

# クロアチアにおける「ネーション化」の論理 —「クロアチアの春」とユーゴスラヴィア解体過程における 政治運動をめぐって—

山 川 卓

## 目次

### はじめに

#### 第1章 「クロアチアの春」における二つの潮流：SKH 改革派と知識人

##### 第1節 運動の展開

##### 第2節 目的の相違

#### 第2章 1990年議会選挙：運動の一元化

##### 第1節 独立宣言に至る経緯

##### 第2節 議会選挙における争点

#### 第3章 「ネーション化」の論理

### おわりに

## はじめに

現代の国際社会において、マイノリティ<sup>1)</sup>に属する「個人」の権利を保護することは、自由権規約の27条に定められ、法的な規範として確立されているように、一定の共通の規範として認識されている。しかし、個人が権利を行使する具体的な空間は、各国・地域のマジョリティによって形成された社会および政治体制のうちにある。それゆえ個人としてのマイノリティは、マジョリティの文化に応じて歴史的に形成されてきた社会制度に順応しなければ、マジョリティに属する個人と同等の権利を行使できない。つまり、個人としてのマイノリティの権利を保護するだけでは、必ずしもマジョリティとマイノリティが実質的に対等な権利を保持することにはなり得ないのである。

そこで、マイノリティの「集団」としての権利を保護する必要があるという主張が浮上してくる。そのために歴史的に実践されてきた方法の一つが、マイノリティ集団による新しい政治体制の形成によって、究極的には独立国家の形成によって、その集団独自の発展を可能にするという方法である。しかしながら、この方法には問題がある。マイノリティ集団が独立するということは、その集団が特定の領域内におけるマジョリティに転化するということである。それは、ほとんど必然的に、同じ政治体制のなかに他のマイノリティを抱えることを意味する。仮にマイノリティがまったく存在しない政治体制があるとしたら、それは徹底的な「民族浄化」に加えて、マジョリティ集団に対する潜在的な抵抗の可能性をも抑圧するような圧制の結果でしかない。それゆえ、特定の領域内におけるマイノリティ集団の独立は別のマイノリティ問題を生み出すことになり、根本的な解決には至らない。

この問題を実際に経験してきたのが、1990年代にユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国（以下ユーゴ連邦）から独立したクロアチア共和国なる国家である。1990年4月から5月にかけて行われた共和国議会選挙以降のクロアチアにおいては、ユーゴ連邦政府や他共和国との関係も影響しながらクロアチア政府と国内のセルビア系住民との対立が深まり、武力紛争にまで発展した。その過程において、そしてまた紛争が終結した後の政治状況において、「クロアチア・ネイション（Hrvatski narod）」<sup>2)</sup>の地位を向上させる一方で、政治的共同体からセルビア系住民を排除することを目的とした政策が実施されていった。その最たる事例は難民政策であり、紛争によってクロアチア国外に逃れたセルビア系難民の住居を政府が接収し、ボスニアから国内に逃れてきたクロアチア系難民に提供するといった政策が実施された<sup>3)</sup>。

すなわち、それまでユーゴ連邦におけるマイノリティであったクロアチア・ネイションが独立し、国家領域におけるマジョリティに転化したことによって、逆に他のマイノリティの権利を抑圧するという問題が発生したのである。ここでは、クロアチア政府の主導による「ネイション化」プロセスが進展していたと言える。「ネイション化」とは、新しく独立した国家において「核となるネイション」の権利が、独立以前は不当に制限されてきたという認識にもとづき、国家機構を利用してそれを回復しようとする試みであり、その試みをとおしてネイションとしての集団的なアイデンティティが「維持・強化」されていくプロセスであると定義できる<sup>4)</sup>。それゆえ、このプロセスが進められるのは、それまでマイノリティであったネイションがマジョリティに転化した後なのである。クロアチアにおいては、クロアチア・ネイションというユーゴ連邦におけるマイノリティ集団の権利を実現するために政治体制が作り変えられたことで「ネイション化」が生じ、それによって特にセルビア系マイノリティを排除するような政治的共同体が作り上げられたと言えよう。

では、なぜクロアチアにおいて「ネイション化」が進められたのであろうか。政治体制の変革によってマイノリティ集団がマジョリティに変わることは、別のマイノリティ問題が発生す

ることを意味するが、それは自動的にマイノリティの排除と「ネーション化」を招くわけではない。また、セルビア系マイノリティが紛争の当事者であったことは、決定的な意味を持ったであろうが、そもそも紛争以前に存在した「ネーション化」につながるような要因によって、そうした対立構造になった可能性も考えられる。それならば、クロアチアにおける「ネーション化」はどのような論理によって正当化されたのであろうか。それを明らかにすることで、クロアチアの事例のみならず、政治的共同体におけるマイノリティがマジョリティに転化することによって生まれる問題の、要因の一端を解明できるものとする。

よって本稿は、クロアチアにおける「ネーション化」を正当化した背景、論理を明らかにすることを目的とする。そのために、1960年代から70年代にかけて起こった「クロアチアの春（Hrvatsko proljeće）」<sup>5)</sup>とよばれる大衆運動と、1990年の議会選挙に前後して起こったユーゴ連邦からの独立をめぐる運動という二つの運動の展開と、そこにおける指導者たちの目的に注目する。これらの出来事に注目する理由は、いずれも独立以前のクロアチアにおいてユーゴ連邦の政治体制の形態が問い直された運動であり、それぞれの運動および独立後のクロアチア政治におけるアクターが共通していたという点にある。つまり、独立後の「ネーション化」を導いたイデオロギーの原型が、これらの運動に通底したと考えられるからである。

## 第1章 「クロアチアの春」における二つの潮流：SKH改革派と知識人

まず、先行研究において「クロアチアの春」がどのように分析されているのかを概観したい。齋藤厚は「クロアチアの春」をエスニック競合論によって説明しており、クロアチアの文化的な要求と共和国の自立という目的が結びつき、言語や歴史認識の「クロアチア化」が推進され、既存の文化が改変されようとするなかでナショナリズムが高揚した事例としている。齋藤の研究は、1960年代における言語や歴史をクロアチア化しようとする文化団体の運動が、1990年代に独立する際に政府の政策として実現されていくという、二つの時期の連続性を指摘している点において示唆に富む。しかし、この論文ではクロアチア共産主義者同盟（Savez Komunističke Hrvatske = SKH）指導部と、知識人・文化団体の立ち位置、思想の相違について説明されておらず、運動の多様性が描写されていない<sup>6)</sup>。

一方で、マルコ・ズバク（Marko Zubak）は、「クロアチアの春」における諸勢力の目的、思想について綿密な分析を行っており、そこではSKH改革派と知識人たちの目的の違い、学生運動の目標やユーゴ連邦指導部のイデオロギーとのかかわりについて明らかにされている。しかし、そうした諸勢力の目的の多様性や運動の過程が、後の1990年代の時期にどう作用したのかという点については、紙幅の関係もあり十分には触れられていない<sup>7)</sup>。

また、「クロアチアの春」の全体像を解明した労作として、アンテ・チュヴァロ（Ante

Čuvalo) の研究が挙げられる。歴史的な展開を追うなかで、それぞれの運動がどのような背景によって生じてきたかを描写している点で、参考になる分析が多い。しかし、同書は運動を肯定的に評価することで理想化している傾向があり、「クロアチアの春」がチュヴァロの言うように、自由化・民主化の過程として位置づけられるかという点において疑問が残る<sup>8)</sup>。

すなわち、先行研究においては「クロアチアの春」を1990年代の運動とのつながり、比較において批判的に分析する研究が欠けているということである。斎藤の研究は、独立後のクロアチア政府の政策が「クロアチアの春」における運動のイデオロギーに起因することを指摘している点で重要だが、「文化」の問題に限定してそれを論じていることに限界がある。

なぜならば、「クロアチアの春」における運動には、二つの異なったイデオロギーが存在したと考えられるからである。一つは、SKHの改革派と呼ばれる政治指導者たちが中心となって展開したナショナリズムであり、もう一つは、文化団体や知識人が主体となって繰り広げたナショナリズムである<sup>9)</sup>。つまり、「クロアチアの春」は知識人たちによるクロアチア・ネーション復興運動としての側面だけでなく、社会主義体制における改革を志向する運動としての側面を併せ持っており、1990年代の独立に向けた動きとの関連でこの運動を分析する場合、かかる二つの側面の関係について考察することが重要な意味を持っているのである。

## 第1節 運動の展開

「クロアチアの春」が起きた背景には、ユーゴ連邦における社会主義のあり方にかかわる路線対立が存在した。第二次世界大戦後のユーゴ連邦は、ソ連型の社会主義をモデルとして出発したが、1948年のコミンフォルム追放により、独自のイデオロギーを模索する必要に迫られた。そこで、ユーゴ連邦独自の社会主義として見出された理念が「自主管理」である。自主管理の概念はエドヴァルド・カルデリ (Edvard Kardelj) らの指導者を中心として精緻化され、「労働する人間が、彼の活動のあらゆるレベル、あらゆる分野で自己の労働と創造の手段・条件・果実を直接的に管理し、決定する可能性をもつような生産関係の形態」<sup>10)</sup> であるとされた。それゆえ、自主管理社会主義の理念においては、経済計画や政治意思の決定権が、国家から労働組織や労働者へ委譲されることが求められたのである。

実際に、1950年6月に労働者自主管理にかかわる法律が制定されて以降、ユーゴスラヴィア共産主義者同盟 (SKJ = Savez Komunističke Jugoslavije) は生産計画の策定や賃金の分配、同盟内の代議制システムにおける分権化を進めてきた。しかし、他方では急進的な自由化を妨げつつ、連邦の中央集権的な管理が必要であると主張する勢力も存在した。1950年代から60年代にかけては、そうした「集権派」と「分権派」の対立が継続的に存在していた。しかし、1960年代に入って徐々に広がりつつあった自由化の機運は、1966年7月の第4回SKJ中央委員会総会以降、急速に拡大することになる。この会合において、集権派の中心人物であった副

大統領のアレクサンダル・ランコヴィチ（Aleksandar Ranković）が情報機関における職権乱用のかどで批判の矢面に立たされ、副大統領と中央委員の職を解任された。この会合を契機として、SKJ 内部でカルデリを中心とする勢力が主導権を握るようになったのみならず、各共和国レベルの指導者による分権化推進の動きも高まったのである<sup>11)</sup>。

1960年代後半のSKHは、ミコ・トリパロ（Miko Tripalo）やサヴカ・ダブチェヴィチ＝クチャル（Savka Dabčević-Kučar）といった改革派の若い指導者が台頭するなかで、政治的分権化と経済改革を争点として連邦政府と対決する姿勢をみせた。政治的分権化においては、連邦憲法改正による連邦から共和国への権限委譲や、選挙や企業収入の分配における一般市民の意思決定への参与などが主張されていた。また、経済改革においては、1960年代に入って進められた市場化によって連邦の中核であるベオグラードに基盤をおく大規模銀行や貿易会社による占有が広がったことを問題視し、外貨管理を中心的な争点として共和国主導の経済システムの構築を要求していた<sup>12)</sup>。こうした改革派の主張には、テクノクラートではない労働者による自主管理という側面と、連邦から共和国への分権化という側面が混在していたと言える。

一方で、自由化の機運はクロアチアにおける知識人たちの運動をも誘発する。1967年3月27日に、「クロアチア文章語の地位と名称に関する宣言」が、複数の文化団体と知識人の連名で発表された。この宣言では、クロアチア語をセルボ・クロアチア語の方言としてではなく同格の言語として認めて憲法に規定すること、クロアチア国内でクロアチア語を公用語として使用することや、セルビア語が連邦の実質的な公用語になっていることに乗じてユーゴ連邦の「国家語」にしようとする意図が存在するなどの主張が展開された<sup>13)</sup>。この宣言は、それまでタブーとされてきたネーションの問題にかかわる議論として注目されただけでなく、これ以降に展開されるクロアチアの知識人や文化団体による政府批判のさきがけとなった。

知識人らの運動は、特にマティツァ・フルヴァツカ（Matica Hrvatska）という文化団体を中心として展開された。同団体は1842年に創設され、当時のハプスブルク支配下におけるナショナリズム運動の母体として活動した団体で、クロアチア文化の保全と振興を目的としていた<sup>14)</sup>。この団体に所属する知識人たちが中心となり、同団体が発行する雑誌の紙面上などで、クロアチア・ネーションの地位に関する議論が展開されたのである。

二つの勢力による運動は、1970年代に入って接近する。SKHにとっては、1970年1月の第10回中央委員会会合が転機となった。この会合で保守派の中心人物が役職を解かれることになり、議長をつとめたダブチェヴィチはSKHが集権主義者との闘いに専念するという結論をだした。これによって改革派がSKH内で一定の主導権を握り、知識人らの運動を支持する素地ができたと言える<sup>15)</sup>。一方、知識人たちの側では、政治的な色彩を強めながら運動の規模が拡大してゆく。1970年11月のマティツァ・フルヴァツカの年次会合において、政治・経済上の問題について言及したプログラムが採択された。同時期に2,323人であったメンバーは、翌年

の11月には41,000人にまで拡大した<sup>16)</sup>。

運動は1971年にピークをむかえる。まず、二つの勢力に加えて、学生運動が活発に展開されるようになった。彼らの要求は、学生組織や大学機構の改革にとどまらず、経済改革や憲法改正などの政治的スローガンを含むものであった<sup>17)</sup>。マティツァ・フルヴァツカは、4月に新しく『週刊クロアチア (Hrvatski Tjednik)』という、クロアチアが抱える問題について議論することを目的とした雑誌を発刊し、同雑誌は12月に発禁処分を下されるまでに、クロアチアにおけるどの主要な新聞をも上回る部数が発行されるようになったのである。トリパロらSKH改革派は5月ごろにマティツァ・フルヴァツカからの運動や学生運動に対する支持を公に表明するようになった<sup>18)</sup>。

そして、11月5日から6日にかけて開かれた第22回SKH中央委員会会合において、大衆運動の高まりを擁護するSKH内の改革派と、それを野放しにする指導部を非難する保守派の対立が決定的になり、会合の後、保守派はチトー (Tito) 大統領にその経緯を報告した。さらに、その会期中にマティツァ・フルヴァツカがクロアチア憲法改正案を発表し、同月22日に学生ストライキが開始されるなど、各勢力による運動が入り乱れて展開された。

ここに至って、連邦政府による介入が行われる。1971年11月30日にSKH改革派の指導者たちは、カラジオルジェヴォにあるチトーの別荘に呼び出され、「説教」を受けることになる。その翌日から開催されたSKJの幹部会で、最近のクロアチアにおける動向が批判された。同月12、13日のSKH中央委員会会合においてトリパロ、ダブチェヴィチは役職を解かれ、翌年に除名された。そして、1972年の春まで続く活動家たちの逮捕・投獄および共産主義者同盟からの除名という「肅清」によって、「クロアチアの春」は終結したのである<sup>19)</sup>。

## 第2節 目的の相違

では、上記のような運動全体の経緯をふまえて、SKH改革派と知識人たちのそれぞれの目的はどのように把握できるであろうか。

SKH改革派の要求は一貫して連邦政府に向けられた。前述したように、政治的、経済的な分権化の推進が彼らの主張であり、それはユーゴ連邦の政治体制を決定する立場にあるSKJへの要求としてあらわれた。自主管理とは労働者に限られる理念ではなく、各共和国による自主管理をも意味する。つまり、分権化の要求はSKJからSKHへの権限委譲の要求としてあらわれ、それはクロアチア共和国単位でのナショナリズムという形態をとることになる。それゆえに、SKH改革派は運動の正当性を強化するために共和国内の大衆の支持を得る必要があり、結果としてSKH改革派は知識人や学生たちの大衆運動と協同する姿勢をとったと言えるのである。

それは、SKH内部の対立構図からも確認できる。改革派が主導権をにぎった1970年1月以降、

それまで分権化を推進し、むしろ改革派に近い立場をとっていたヴラディミル・バカリチ（Vladimir Bakarić）のような人たちが、トリパロらを批判する「保守派」の立場にまわったのである。彼らは、分権化を進める立場から集権主義者の主張に反対していたが、同時に「ナショナリスト」の運動を容認することによって自主管理社会主義の発展を妨げることも危惧していた。裏を返せば、共和国単位での分権化という目的そのものは、1971年時点でのSKHの改革派と保守派は共有していたことになる。だからこそ、改革派が除名された後もバカリチらは分権化を推進し、それによって共和国の権限を今までにないほど拡大する1974年憲法が成立したのである<sup>20)</sup>。

つまり、SKH改革派による運動の目的は、分権化によって共和国の共産主義者が社会主義イデオロギーを管理し、経済発展の手段と方向性を管理できるようにすることであったと考えられる。

一方の知識人たちの運動はクロアチア・ネイションを単位とするナショナリズムに端を発していた。クロアチア語をセルビア語と分かつという要求は、セルボ・クロアチア語を公定言語とする連邦政府だけではなく、セルボ・クロアチア語においてセルビアで主に使われる方言を標準化しようとする言語学者に対しても向けられていた。すなわち、彼らの運動は連邦の政治体制の批判のみならず、セルビア・ナショナリズムに対する抵抗運動でもあるという認識を、活動家たちが持っていたということである。また、『週刊クロアチア』の創刊号に載せられた序文では、クロアチアの人々の主要な課題はナショナル・アイデンティティにもとづく精神的、領域的一体性を示すことであり、自主管理社会主義はクロアチアの国家としての地位を確立する唯一の道りであると主張されている<sup>21)</sup>。つまり、自主管理の理念によってユーゴ連邦におけるクロアチアの地位を強化することが、クロアチア・ネイションの伝統の保全につながると理解されていたのである。

ズバクは知識人たちの運動が必ずしも統一されたものではなく、活動家によって目的が異なっていたことを指摘している<sup>22)</sup>。確かに、知識人たちの運動をクロアチア・ネイションという枠組みによってのみ理解することはできない。知識人たちのなかには、クロアチア・ネイションの問題ではなくマルクス主義の純粋な理念を追求することを目的として議論を展開したブラクシス学派とよばれる集団も存在した。しかし、運動の中心となったマティツァ・フルヴァツカは、19世紀後半のナショナリズム運動の流れを継いでおり、オーストリア・ハンガリー帝国の時代や二つの世界大戦の後に成立した二つのユーゴスラヴィアの時代において十分に実現されてこなかったと彼らが認識する、クロアチア文化の振興およびクロアチア国家の主権獲得を使命としてきた。SKHの保守派は、マティツァ・フルヴァツカがSKHの対抗的な政治的勢力になりうるとして強く警戒していた<sup>23)</sup>。

ゆえに、知識人・文化団体による運動の中心はマティツァ・フルヴァツカであり、少なくとも

も彼らの目的は、独自の文化を保全、振興することによってクロアチア・ネイションとしての集団的アイデンティティを回復することであり、政治的な自治権はそれを担保するための手段として追求されたと考えられるのである。

この違いは、クロアチア憲法改正の議論にあらわれている。憲法改正において一つの争点となったのが、クロアチアは「誰」の国家として定義されるべきかという問題である。マティツァ・フルヴァツカによる改正案では、「クロアチア・ネイションの国民国家」として定義されたのに対し、トリパロはクロアチアがクロアチア・ネイションだけでなく、クロアチアのセルビア人およびその他のネイションの国家でもあることは疑いないという理解を示していた<sup>24)</sup>。改正された憲法の文言はトリパロの理解と同じであった。この議論は、共和国の領域を重視するSKH改革派と、クロアチア・ネイションという枠組みに共和国を適合させるべきだとする文化団体の、二つのナショナリズムの違いが明確にあらわれた事例と言える。

## 第2章 1990年議会選挙：運動の一元化

「クロアチアの春」が終結し、トリパロら改革派が政治的影響力を失った後、SKHは長らくユーゴ連邦中央政府の指導に忠実な立場を維持していた。しかし同時に自主管理の理念を基盤とする分権化が進められ、共和国レベルでの政治・経済的主権を大幅に拡大する1974年憲法が成立することになる。「クロアチアの春」は運動として失敗に終わったが、この憲法によってSKH改革派の要求が部分的に達成されたと言うことができよう。

一方、マティツァ・フルヴァツカは団体の閉鎖にこそ至らなかったものの、その活動を大きく制限されることとなった。知識人たちのなかには、ユーゴ国内での公の場での発言を封じられ、国外に活動の場を求めた者も存在した。歴史学者のフラニョ・トゥジマン (Franjo Tudman)、経済学者のマルコ・ヴェセリツァ (Marko Veselica)、作家のヴラド・ゴトヴァツ (Vlado Gotovac) は、「クロアチアの春」が起きた当時マティツァ・フルヴァツカに所属しており、運動が終結した後に懲役刑をうけた。1981年に、彼らは国外メディアによるインタビューに応じたことが原因となり再度投獄される<sup>25)</sup>。しかし、こうした弾圧を受けながらもトゥジマンを中心とする一部の知識人たちによる勢力は、1980年代後半にアメリカやカナダなど国外に在住するクロアチア移民の支援を受けることで運動の基盤を固めていた<sup>26)</sup>。

かかる背景のもとで、1990年代におけるユーゴ連邦国内の政治状況および国際環境の激変が生じたことにより、一度は運動体としての力を失った勢力が、ふたたび重要な政治的アクターとして浮上してくるのである。本章では、そうした政治状況の変化が生じてくる1980年代後半から、1991年6月にクロアチア国家の「独立宣言」が出されるまでの経緯を概観するとともに、大きな転換点となった1990年の議会選挙における争点を、「クロアチアの春」の流れを汲



む二つの勢力の立場という視点から論じてゆく。

### 第1節 独立宣言に至る経緯

まず、1980年代のユーゴ連邦における政治・経済体制は、正当性の危機にあったということを確認する必要がある。1980年代に入ると、ユーゴ連邦における経済状況は急速に悪化した。深刻な経済危機を受けて、コソヴォにおけるアルバニア系住民の政治運動が激化し、セルビアによるその抑圧と、そうした政策に対するスロヴェニアの反発が深まるという形で、各ネーションのナショナリズムが高揚していく。さらに、ソ連におけるペレストロイカを端緒として「冷戦」構造が弛緩したことで、ユーゴ連邦の非同盟政策が持つ意義が後退し、他方で、欧州共同体が将来的な東欧諸国の加盟の可能性を示したことによってユーゴ連邦内部の分裂を促進したのである<sup>27)</sup>。

クロアチアでは、1989年3月にSKH中央委員会の委員がセルビア政府とスロボダン・ミロシェヴィチ（Slobodan Milošević）大統領を痛烈に批判した<sup>28)</sup>。その前月から、クロアチア国内においてセルビア系住民が多数居住する地域で、セルビア共和国から送り込まれた活動家によるデモが行われ、クロアチアとセルビアの対立を扇動していた。SKHの指導部は、こうしたセルビア・ナショナリズムと、それを煽るセルビア政府を警戒していた。

同時期に、社会主義体制からの転換を求める声が高まるにつれ、非合法ながら新しい政党が組織されるようになる。そのはしりがクロアチア社会自由党（Hrvatska Socijalno-Liberalna Stranka, HSLŠ）で、同党は1989年5月に結成された。さらに翌月にはクロアチア民主共同党（Hrvatska Demokratska Zajednica, HDZ）が結成され、トゥジマンが党首に就任した。これらの政党は、SKHによって強硬に弾圧されることもなく、半ば黙認されるかたちで活動を行っていた。そして12月に、これら諸団体によって、政党の合法化と自由選挙実施を求める嘆願書が提出された後、SKH大会において正式に複数政党制の導入が決定された<sup>29)</sup>。

この改革の動きはSKJにも持ち込まれることになる。1990年1月に開かれた第14回SKJ臨時大会において、スロヴェニアが、社会主義体制における「民主集中制」原則の撤廃を要求した。そして、この要求が否決されるとスロヴェニアの代表団は途中退席し、クロアチアの代表もこれに追随したなかで、大会は中断されることとなった<sup>30)</sup>。この事件によってSKJは分裂し、ユーゴ連邦の統合要因としての政治的イデオロギーを創出する組織が失われたのである。

クロアチアにおける選挙は、4月から5月にかけて行われることが決定された。さまざまな政党が組織され、選挙に向けた活動を行うなか、1990年3月1日に、国民合意連合（Koalicija Narodnog Sporazuma, KNS）の結成が発表された。この連合にはHSLŠや、HDZから分裂したクロアチア民主党（Hrvatska Demokratska Stranka, HDS）を含む4つの政党と、かつてのSKH改革派であるトリパロ、ダブチェヴィチらを含む5人の無所属の著名人が参加した<sup>31)</sup>。ま

た、HLSLにはゴトヴァツが、HDSにはヴェセリツァがそれぞれ所属しており、「クロアチアの春」の二つの潮流における中心的な活動家たちが手を組むこととなった<sup>32)</sup>。

KNSは大衆的な人気を得ていたが、選挙の勝者となったのはHDZであった。HDZはすべての議院で過半数議席を獲得し、一気にクロアチア政治を主導する立場に上り詰めた。SKHの後身であるクロアチア共産主義者同盟－民主変革党 (Savez Komunističkih Hrvatske-Stranka Demokratskih Promjena, SKH-SDP) は、一定の支持を得たが、自らが導入した小選挙区制の結果として、議席数においてHDZに大きく水をあけられた。KNSはHDZとSKH-SDPに次ぐ票を得たが、第一回投票後にHDSが離脱したこともあって一割前後の得票率にとどまり、議会において大きな影響力をおよぼす議席数を確保することはできなかった。

かくてHDZを中心とする政権の誕生が決定的となり、5月30日に選挙後初の議会が開かれた。そこで幹部会議長に選出されたトゥジマンは第一の課題に新憲法の制定を掲げ、「クロアチアの新憲法は、あらゆるイデオロギー的痕跡から解放され、クロアチアの国家的発展の経験と、近代ヨーロッパおよび北アメリカの現実と法科学における最も民主的な伝統の精神に基礎付けられなければならない」<sup>33)</sup>と訴えた。その第一歩として、7月25日に憲法改正が行われ、「クロアチア社会主義共和国」から「クロアチア共和国」への国名の変更、共和国の政治的・経済的主権の保持、クロアチアの紋章と国旗の制定、公文書におけるラテン文字の使用、そして自治体に対する政府の権限の優越などが定められたのである<sup>34)</sup>。

こうした動きに対し、国内のセルビア系マイノリティの抵抗運動が活発化していく。憲法改正の同日に、クロアチア共和国議会で議席を保持していたセルビア民主党 (Srpska Demokratska Stranka, SDS) のメンバーを中心として、共和国議会から独立したセルビア議会の創設が宣言された。さらに8月にはセルビア系マイノリティの自治をめぐる住民投票が実施され、10月にはクライナ・セルビア自治区の設立が宣言された。また、この時期からセルビア系住民とクロアチア警察部隊との間で、頻繁に衝突が発生するようになる<sup>35)</sup>。12月21日には、クロアチアがユーゴ連邦に残る場合においてのみクライナ自治区はクロアチアに残るという意思が表明され、その翌日にクロアチア議会は新憲法を採択した<sup>36)</sup>。新憲法の第1章では、クロアチア・ネイションの主権が歴史に裏付けられた権利であるとされ、6世紀から1990年に至るまでのクロアチア国家の歴史的根拠がつづられていた。それゆえ、クロアチア共和国はまず「クロアチア・ネイションの国民国家」であり、その後でその他のネイション、マイノリティに属する個人の国家であると規定されたのである<sup>37)</sup>。

1991年に入ると、セルビア系の民兵組織とクロアチア警察部隊との武力衝突が増えていく。それによって、クライナ自治区における強硬派指導者が影響力を増し、それに対してHDZの強硬派への支持も高まるという悪循環に陥る<sup>38)</sup>。こうした情勢の下で、5月15日にユーゴ連邦幹部会が開かれた。そこでは、新しくユーゴ連邦の幹部会議長と副議長を選出する予定になっ

ていた。しかし、輪番制の議長に選ばれるはずであったクロアチアの代表であるスティペ・メシチ（Stipe Mešić）は、モンテネグロ、コソヴォからの代表選出をめぐる混乱の結果、3日にわたる3度の多数決投票でいずれも否認された<sup>39)</sup>。この結果、国家元首が不在になり、ユーゴ連邦は前年の1月にイデオロギー的正当性を失ったことに加えて、統治機構としての正統性も失うことになった。その後、7月1日にメシチは議長に選出されたが、すでに6月25日にクロアチアとスロヴェニアの議会が「独立宣言」を採択してユーゴ連邦からの独立を表明するとともに、本格的な内戦に突入していたのである。

## 第2節 議会選挙における争点

では、こうした状況において「クロアチアの春」当時の指導者、活動家たちは、どのような立場をとっていたのか。ここでは、かつての知識人たちが中心となって結成したHDZとSKH改革派の指導者たちを担ぎ上げたKNSの議会選挙前後の時期における主張から分析していきたい。

まず、HDZが正式に結成された1989年6月の大会において「綱領的宣言」が打ち出された。この宣言では、特定のイデオロギーにもとづく一党支配が否定され、複数政党制にもとづく民主主義の確立とHDZの党内構成員まで及ぶ多元性の尊重について述べられている。その延長で、ユーゴ連邦とクロアチアとの関係における問題は、単純な多数決ではなくクロアチア・ネイションが保持する歴史的な自決の権利に対する尊重と相互の合意によってのみ解決可能であると主張される。そして、自身の文化を保全・発展させるネイションの権利を擁護するなかで、マティツァ・フルヴァツカの再建が要請され、同時にクロアチア国内のセルビア系マイノリティの文化保全の努力が肯定されている。HDZの宣言は、総じて旧体制における政治・経済・社会システムの否定を基調としており、その代わりにクロアチア・ネイションを主体とする制度を作り上げていくことが主張されている<sup>40)</sup>。

一方KNSは、結成した4日後の1990年3月5日に「政治的原則」を発表した。この文書のなかで、クロアチアは法的かつ市民的な国家であり、一党支配の撤廃と公共生活の脱イデオロギー化を進める必要があると主張されている。また、国外に在住するクロアチア系移民については、その国で独自の文化・アイデンティティを発展させる権利があるとされた上で、そのことによって彼らが居住する国家への忠誠が否定されてはならないとされている。一方で、国内におけるクロアチア系以外のネイションとマイノリティの存在については1つの章を割いて言及され、特にクロアチア系とセルビア系住民の関係には特別な重要性があると付言し、マイノリティが独自の文化を発展させる権利を擁護する一方で、クロアチアの領域的一体性を脅かすような自治地域を形成する権利は持たないとされている。つまり、KNSの文書においては、複数のネイションを内包する共和国の領域単位での政治的主権が志向されており、特定のネイションと

国民国家の領域が一致していなければならないとする言説との断絶がみられる<sup>41)</sup>。

両者の主張を比較すると、既存のレジームに対抗する意味でユーゴ連邦の社会主義を否定し、単一のイデオロギーではなく「多元性」にもとづく民主主義的な政治体制の確立が主張されているという点において共通している。しかし、それを実現する枠組みの認識において相違がみられるのである。HDZが旧体制においてクロアチア・ネイションが抑圧されてきたことを強調し、体制転換によってその状況を打破することを主張しているのに対し、KNSはナショナル・アイデンティティと政治体制とを結び付けることに対してより慎重な姿勢を取り、既存の共和国領域において複数のネイションが共存し得る政治体制を構築することを主張している<sup>42)</sup>。つまり、前者はあくまでもクロアチア・ネイションの権利を前提とし、後者はむしろ共和国単位での主権を争点としているという点において異なっていたのである。しかし、共和国外からの政治的介入に対しては、HDZはクロアチア・ネイションを、KNSは共和国を主体として捉えることで、その一体性と主権の護持という目的においてHDZとKNSの主張が共通することになったと考えられる。

議会選挙はHDZが圧勝し、KNSは旧体制の流れを汲むSKH-SDPにも及ばないという結果に終わった。HDZが勝利した要因としては、当時の政治的言説がネイション間の闘争と独立という文脈で頻繁に語られるようになり、セルビア共和国からの圧力が脅威として認識されていたことから、より強硬にクロアチア・ネイションの主権を主張するHDZが現実的な選択肢として支持されたためと考えられる<sup>43)</sup>。その後、HDZを中心とした政府が形成されて、セルビア系マイノリティとの緊張が高まるなかでセルビア政府とユーゴ連邦からの介入に対する反発が強まっていく。それによってクロアチア議会における野党は与党に対する批判を控え、そうした「侵略行為」に対して団結する姿勢をみせるようになる。1991年4月に、ユーゴ連邦の軍隊がクロアチア警察部隊とセルビア系マイノリティとの仲裁という名目でクロアチア域内に入っていった際、ダプチェヴィチは「軍隊による占領」であるとして批判し、クロアチアのユーゴ連邦からの分離を主張した<sup>44)</sup>。ここにおいて与党と野党の立場を超え、クロアチアの主権を守るという目的のために、クロアチア政治における運動の一元化が生じたのである。

### 第3章 「ネイション化」の論理

「クロアチアの春」と1990年議会選挙において、活動家たちに共通していたのは、当時のクロアチアがユーゴ連邦において不当に抑圧されてきたという認識である。独立後の「ネイション化」は、その不当に抑圧されてきた権利の回復を目的として進められた。では、活動家たちにとって、その「不当に抑圧されてきた権利」と、それを認められるべき「核となるネイション」はどのように認識されていたのであろうか。これは、それぞれのナショナリズムの性質を明ら

かにすることで理解できると考えられる。

ジョン・ハッチンソン（John Hutchinson）は、政治的ナショナリズムと文化的ナショナリズムという、ナショナリズムの二つの類型を提唱している。前者が共通の市民権にもとづく均質な共同体としての「ネイション」、国家の形成を目的とする運動であるのに対して、後者は上から押し付けられる均質性に対抗して、歴史的に独自の発展を歩んできた共同体としてのネイションの道徳を再生することを目的として展開される運動であるとされる。文化的ナショナリズムにおける目的は「近代化」の要請によって既存の政治秩序が変容を迫られたときに、近代主義と伝統主義を折衷して新しい集団的アイデンティティの原型を構築することである。二つの運動は競合的かつ相互補完的であり、中央集権的な大衆組織に発展しやすい政治的ナショナリズムは、その内部における運動の目的をめぐる分裂のなかで、集団的アイデンティティにもとづいた統合的な力として文化的ナショナリズムを浮かび上がらせるとされる。一方で、通常は小規模な教育運動として展開される文化的ナショナリズムは、その目的を実現するために、国家建設を目的とする政治的ナショナリズムに取り込まれる傾向を持つ。それゆえ、文化的ナショナリズムは最終的に「政治化」されていく運命にあるが、既存の政治秩序に変容を迫る圧力が生じたとき、その時代状況のなかで文化・伝統を再解釈して政治体制に組み込むために、そのつど再帰的に生じる運動なのだという<sup>45)</sup>。

この概念枠組みを援用して分析すると、「クロアチアの春」とは、SKH改革派による政治的ナショナリズムと知識人たちの文化的ナショナリズムが、一つに結合したことによって生じた政治運動と言える。1970年という転機に、SKH改革派が自身の運動を補強するために知識人たちの運動へ接近し、知識人たちによる運動がクロアチア・ネイションの文化的な権利を主張する運動から、政治的・経済的自治を求める運動へ政治化されたことで大きな動きを生んだ。そこに大衆的な動員力を持つ学生運動が加わったことで、大規模な大衆運動に発展したのである。しかし運動は弾圧され、共和国への分権化は一定程度実現された一方で、クロアチア語の公用語化など文化的側面にかかわる要求は、政治的争点として浮上したにもかかわらず達成されなかった。そして、1980年代を通して知識人の小規模な運動として潜在していた文化的ナショナリズムは、1990年代に入ってふたたび政治化される。1989年に、ユーゴ連邦という政治体制の正当性が失われていくなかで改革の議論が巻き起こり、それを背景にして市民運動が展開されたことで、SKHの指導部は体制転換を余儀なくされた。かつての改革派と知識人は議会選挙という機会を得て、クロアチアの主権を守るという政治的主張のもとに再び結集した。しかし、今度はクロアチア・ネイションの独自の文化にもとづいた政治体制を作り上げようとする勢力が選挙で勝利したことで、彼らの文化的ナショナリズムにおける主張が、その後の政策に反映されたと考えられるのである。

すなわち、二つの時期においては、ユーゴ連邦の改革をめぐる議論のなかで二種類のナショ

ナリズムが高揚し、両者の担い手が合流したことによって大きな運動を生み出したということである。1970年代と1990年代において、二つの勢力によって一貫して唱えられた主張はクロアチアの一体性であり、その統一されたクロアチアの主権を擁護する内容であった。しかし、彼らのクロアチアのあり方に対する認識は異なっており、それゆえに「核となるネイション」と「不当に制限されてきた権利」の認識も異なっていた。

SKH改革派にルーツを持つ活動家たちは、「クロアチアの春」当時からクロアチア共和国を主体とする政治・経済システムの改革を訴えており、KNSの綱領においても特定のナショナル・アイデンティティからは距離を置いた政治体制の構築が目標であるとされていた。彼らは、特定のネイション集団による国家ではなく、複数のネイションの共存という理念によって統合された共和国国民という「ネイション」のもとで、ユーゴ連邦において制限されてきたクロアチア共和国の自主的な発展を可能にする権利を回復しようとしたと考えられる<sup>46)</sup>。他方で知識人として活動した人々たちにとっては、クロアチア・ネイションという共同体のあり方そのものが争点であった。それゆえ、制限されてきた権利とはクロアチア・ネイション独自の文化を保全し発展させる権利であり、クロアチア・ネイションが主体となって国家統合を図るべく体制転換が志向されたのである。つまり、1970年代と1990年代において二つの勢力の方針の違いは一貫して存在し、両者が協力関係を敷こうとも、活動家の一部が入り混じろうとも、その目的の違いは常に存在したということである。

では、なぜ「クロアチアの春」は弾圧されて失敗に終わった一方で、1990年代の運動は、その後内戦に至った道を成功と評することはできないが、少なくとも独立宣言を発表することになったのであろうか。また、なぜ後者においては知識人たちのナショナリズムが支持されたのであろうか。二つの時期の運動の相違点はどこに存在したのか、以下で分析していきたい。

最も大きな相違点は、改革を推進する原動力としての自主管理社会主義の衰退である。1960-70年代において、SKH改革派の分権化を進めようとする運動は、SKJの分権派と集権派の対立から生じていたため、自主管理社会主義の発展という理念にもとづいていた。他方で、知識人たちの運動もSKJにおける分権化の動きを契機として生じた。自主管理社会主義は、SKHによる自主管理とクロアチア・ネイションによる自主管理の主張を、論理的に導くこととなったのである。

つまり、「クロアチアの春」における二つのナショナリズムは、どちらも自主管理社会主義の理念の上に成立していたと言える。「クロアチアの春」はSKJの中心的な理念である自主管理社会主義を基盤とする運動が中心であり、活動家たちの多くは社会主義の発展を妨げる集権主義者を運動の対抗者と見なしていた。それゆえ、ユーゴ連邦を維持するイデオロギーそのものに対する挑戦としての側面は、当初は表に出てこなかったのである。「クロアチアの春」は、学生たちを中心とする勢力によるストライキを最後に終結した。トリパロはストライキの計画

について知らされておらず、学生たちを止めようと呼びかけたが効果は無かったと発言している<sup>47)</sup>。「クロアチアの春」は、究極的にはSKJの理念に忠実な活動家と、そうではない活動家とが分裂したことによって弾圧される結果になったと行うことができよう。

しかし、1990年代の運動は、社会主義の否定と民主主義的な政治体制の実現という点において活動家たちの目的は一致していた。彼らの主張は、ユーゴ連邦における自主管理とは名ばかりで実効性を伴わない理念であり、クロアチアは複数政党から成る議会によって民主的な政治体制を新たに構築しなければならないというものであった。さらに、自主管理社会主義が生みだされた原因であり正当性を担保する対抗概念であったソ連型の社会主義が失墜し、それによって「冷戦」構造が弛緩したことで、社会主義としての自主管理理念の意義は、いっそう薄れることとなったのである<sup>48)</sup>。

選挙においてすべての議会でHDZが過半数議席を獲得するという結果は、以降のクロアチア政治において彼らの政策方針が反映されるという結果をもたらした。それだけではなく、クロアチア政府とセルビア系住民との間での衝突が度重なり、ユーゴ連邦軍隊が頻繁に介入するようになると、野党は与党に対する批判を控え、協力体制をとるようになった。1990年5月以降は、皮肉にも一党支配を否定する政治体制のもとで、各政党の方針の違いが大きな意味を持たなくなり、運動が一元化されたのである。

自主管理社会主義の衰退は、「ヨーロッパ統合への参加」という主張をも導くこととなった。KNSは結成時に発表した声明において、クロアチアとユーゴスラヴィアの未来が統合されたヨーロッパ連合のうちにあるという意思を表明している<sup>49)</sup>。HDZもまた、クロアチアとユーゴ連邦を欧州共同体へ参加させようとする意思を表明し、具体的にアルプス・アドリア共同体への参加を提唱している<sup>50)</sup>。「冷戦」構造におけるユーゴ連邦の非同盟中立政策は、自主管理理念を理論的背景として、これを国際関係において適用した結果として生まれた。しかし、現実の国際政治において「冷戦」構造が弛緩すると、外交政策における自主管理理念の意義は薄れ、ユーゴ連邦として新たな外交路線を見出す必要が生まれることになる。ヨーロッパ統合への参加という方針は、「東側」諸国が体制転換し、非同盟政策が通用しない国際環境が形成されていく状況において、特にスロヴェニア、クロアチアにとって重要な選択肢として浮上したのである<sup>51)</sup>。

しかし、ヨーロッパ統合への参加は非同盟政策の代替策としての意味だけでなく、国内における「民主化」の正当性を担保するという意味づけを内包していた。幹部会議長の就任演説において、HDZのトゥジマンは新政府が取り組むべき課題の一つに「クロアチアのヨーロッパ化」を掲げ、欧州共同体に参加するためにあらゆる必要な手段によって民主化を進めると語り、クロアチアが西欧文明と常につながりを持ち、文化的伝統を共有していることを強調した<sup>52)</sup>。ここには、民主主義という理念がヨーロッパの文化として語られ、それがクロアチアの伝統的な

文化と共通のものであるという論理が存在する。つまり、クロアチア・ネイション独自の文化を取り戻すという目的が、「ヨーロッパの伝統への回帰」として語られ、民主化と同一視されることによって正当化されている。

KNS のプログラムについても同じことが言える。同組織の『政治的原則』において、クロアチアは市場経済と私的所有制度の導入や予算の効率的な運用など、政治・経済システムの「近代化」を進めることによって、歴史的に最も関係が深い地域である西ヨーロッパに結び付けられるとされている<sup>53)</sup>。ここでは、社会主義から脱却した政治・経済システムの構築をヨーロッパ的な「近代化」として把握し、クロアチアはその道をなぞることによって国際社会における自律性を得ることができる、という認識が看取される。

つまり、1990 年前後のクロアチアにおける活動家にとって、ヨーロッパの伝統・文化は民主主義と同義として語られるものであった。それは、HDZ においては、まず独自の文化を持つネイション集団による政治体制の形成を意味し、クロアチアの文化を再生することによって取り戻すべきものとして認識された。一方で、KNS においては、それは法の支配や市場経済、思想の自由などの諸制度および価値規範であり、近代的な国家を形成するためにクロアチアが確立すべきものとして認識されていたのである。二つの勢力による運動は、1970 年代においては自主管理社会主義という理念を共有し、1990 年代においては、ヨーロッパの伝統という理念をやはり共有していた。それぞれの理念に投影した価値観は違えども、自分たちのナショナリズム運動を正当化する根拠としては共通の基盤に立脚していたと言える。

すなわち、「クロアチアの春」と 1990 年代の運動の決定的な違いは、既存の政治体制を改革しようとする思想的源泉を、ユーゴ連邦の内に求めるのか、それとも外に求めるかという点にあったと考えられるのである。

1990 年代に知識人たちの運動をベースとする HDZ の主張が主流となった理由もそこにある。つまり、自主管理社会主義に限界をみて新しい形態の政治体制が構築されようとする際に、1974 年憲法で共和国レベルの分権化を達成したかつての SKH 改革派の主張よりも、「クロアチアの春」では達成し得なかった知識人たちの主張を、ユーゴ連邦という政治体制の枠外で達成することに可能性が見出されたものと考えられる。その認識が、東西対立の構造が崩れた国際社会において自立が要請される政治状況のなかで、また支配的イデオロギーの転換という政治意識の変容のなかで、HDZ の政治的主張を強力に推し進めることになったと言えよう。

クロアチアにおいて独立後に「ネイション化」が推進された背景には、政治化された文化的ナショナリズムを柱とするクロアチア政府の成立があった。その政治化プロセスは、1970 年代には自主管理社会主義の発展という論理にもとづいていたのと対照的に、1990 年代においては自主管理社会主義の否定とヨーロッパへの回帰という論理によって成された。知識人の文化的ナショナリズムは再帰的に展開されたが、直面する時代状況と支配的イデオロギーの変化に



よって、その政治化のプロセスは異なっていた。二つの時期におけるクロアチアの知識人たちの運動は異なった理念によって正当化されており、1990年代の場合にはイデオロギーの転換という多大な運動力を伴って政治化されたのである。

議会選挙以降に進められた体制転換は、自主管理社会主義という旧体制のイデオロギーを否定した上で、HDZの理念上の「ヨーロッパの標準的な国家」と同じように、特定のネーション集団を基盤として政治的共同体を再構成しようとする試みであった。その文脈でユーゴ連邦時代におけるネーション間の友愛・団結という理念はまやかしかつたか否かと否定されることになる。つまり、ユーゴ連邦という形骸を維持することでクロアチアの主権をないがしろにする者は、クロアチア・ネーションにとっての「他者」として位置付けられたのである。「クロアチアの春」において改革を妨げる集権主義者というレッテルを貼られた「他者」は、あくまでも同じ政治的共同体における「身内」であったが、ユーゴ連邦の外にある理念にもとづいた体制転換においては、古いイデオロギーに執着する「他者」は、政治的共同体から除外されるべき存在として認識された。

よって、クロアチアにおける「ネーション化」の論理とは、クロアチア・ネーションそのものが行政府を構成する基盤としての政治的共同体であり、自主管理社会主義の理念における平等なネーション関係を否定した上で「ヨーロッパ」的な国民国家を築くことがクロアチア政府の課題である、という論理であったと言える。それによって、政治的権利を行使する主体としての政治的共同体に含まれず、行政府の政策によって周縁化され、クロアチアのナショナル・アイデンティティを対抗的に拮据させる「他者」としての「セルビア人」が創出されたのである。

## おわりに

1970年代と90年代のクロアチアにおける二つの勢力による政治運動は、時期によって異なったイデオロギーにもとづいて展開され、勢力によって異なった目的が追求された運動であった。二つの時期の運動は、いずれも既存の政治体制の改革をスローガンとしていたが、「クロアチアの春」が自主管理社会主義という体制のイデオロギーに立脚した運動であったのに対し、1990年代の運動はヨーロッパとの同定に民主主義の内実と正当性を見出す反体制の性格を持っていた。また、SKH改革派-KNSという、1970年代の政治指導者を中心とした勢力は、共和国内の各ネーションおよびマイノリティの集合としての「ネーション」によるクロアチア共和国の自主的な政治・経済的な発展を目的としていたのに対し、マティツァ・フルヴァツカーHDZという、知識人を中心とした勢力は、独自の文化を持つクロアチア・ネーションという集団による、自らの伝統の回復と振興にもとづいた政治体制の構築を目的としていたのである。

それゆえ、1990年5月以降、HDZを中心とする政府のもとで進められた「ネーション化」は、

自主管理社会主義を否定しつつヨーロッパの文化にクロアチアの文化を重ねあわせるという解釈によって、クロアチア・ネーションを主体とする政治体制を作り上げなければならないという論理にもとづいていたと考えられる。クロアチア・ネーションがユーゴ連邦において不当に権利を制限されてきたという認識は、自主管理社会主義の否定とヨーロッパ的な民主主義の確立というイデオロギーに結び付けられたことで、独立した後の「ネーション化」が進められる動因となった。これは、クロアチア・ネーションという集団のマイノリティからマジョリティへの転化とその後の「ネーション化」が、イデオロギーの転換によって正当化されたと言うことができよう。

すなわち、政治体制の枠組みの変更によってマイノリティがマジョリティになることは、必然的に旧体制からの転換を伴うが、その転換を引き起こすイデオロギーが旧体制との関係において順応的である場合と対抗的である場合とで、その後のマイノリティとマジョリティの関係に影響を及ぼすと考えられるのである。旧体制に対して否定的なイデオロギーにもとづく運動によって転換がなされる場合、かつてのマジョリティ集団やその他のマイノリティ集団との関係をも対抗的にし、結果として急激な「ネーション化」が進められると推測できる。また、クロアチアの場合はそのことに加えて、文化的ナショナリズムを基盤としたHDZが指導的な位置についたことが重要である。クロアチア・ネーションの伝統がユーゴ連邦におけるマジョリティであるセルビア・ネーションによって不当に貶められてきたという認識から、より先鋭的な「ネーション化」が進められたと考えられるからである。

クロアチアにおける内戦は、最終的に1995年12月に和平合意が結ばれることによって一応の終結をみた。「ネーション化」とそれに拍車を掛けた内戦の結果、セルビア系住民の大部分が国外に難民として脱出した。ヨーロッパ統合への参加を目標としていたクロアチア政府は、内戦終結後、その権威主義的な政治体制とマイノリティを排除する形での「ネーション化」プロセスに対して、ヨーロッパの諸機関から批判を受けることとなった。クロアチアは欧州評議会、北大西洋条約機構、欧州連合などの組織への加盟をめぐって、国内のマイノリティ集団を保護することを求められるようになったのである。

ここにおいてクロアチアは、マイノリティの集団的な権利を保護する方法として、政治体制の枠組みを変えること以外に考えられる、もう一つの方法をとる必要に迫られることになった。すなわち、既存の政治体制を維持したまま、その内部におけるマイノリティ集団に特別な権利を認めるという政策である。ヨーロッパにおける諸組織への加盟をめぐって、マイノリティ集団に対するクロアチア政府の認識がどのように変容し、ヨーロッパへの参加を目指して「ネーション化」を進めた論理とどのように整合されていったのかという問題については、稿をあらためて検討することとしたい。

注

- 1) 「マイノリティ」としての位置づけは、常に「マジョリティ」との対比において認識される。本稿では、特に政治的な権力関係においてマジョリティに対して劣位に置かれる集団および個人をマイノリティとし、マイノリティの権利を、政治体制においてどのように規定するかをめぐる問題を「マイノリティ問題」とする。
- 2) ネイションについてアンソニー・スミス（Anthony D. Smith）は、「名前を持った自己定義的な共同体で、その構成員は共有される神話、記憶、象徴、価値を育み、歴史的な郷土を定めてそこに居住し、独自の公共文化を保持してそれを広め、共通の法と共有された慣習を創造してそれを広める」と理念型を定義した上で、実際のネイションは必ずしも客観的存在とは限らず、主観的要素と客観的要素の混合によって個々の歴史的な脈のなかで独特な形成過程をたどってきたことを強調している。本稿では、上記のようなネイションが「実体」として存在するか否かを問題とするのではなく、活動家たちのネイションに対する「認識」や、ネイションを実体化させようとする活動に注目する。Ichijo Atsuko and Gordana Uzelac (eds.), *When is the Nation? Towards an Understanding of Theories of Nationalism*, Routledge, 2005, pp.119-122.
- 3) 山川卓「クロアチアにおけるマイノリティ問題—「ネイション化」と「ヨーロッパ化」をめぐる難民問題の変容」（『国際関係論集』12号、2012年、161-162頁）。
- 4) ここでは、ロジャース・ブルーベイカー（Rogers Brubaker）がWW I後に諸帝国から独立した国家や「冷戦」崩壊後に解体した諸連邦から独立した国家を例にとりて展開する、“nationalizing states”に関する議論を参考にしていく。ブルーベイカーは“nationalizing states”における言説の特徴として、1. 国家はエスニックな言葉で理解される（市民や永住者とは異なる）核となるネイションを有するという認識、2. 国家はそのネイションのものだという主張、3. そのネイションが劣った地位にあるという主張、4. その地位を強化するために国家による措置が必要であるという主張、5. そうした措置は、核となるネイションが（独立）以前にうけていた差別や抑圧を是正するために必要な救済的、代償的なものであるという主張の、5つの点をあげている。また、“nationalizing”プロセスは、ネイション形成の過程とは区別され、すでに存在するネイションの自己認識と政治体制の枠組みを適合させていくものと位置づけられている。この議論を参考にしつつ、本稿で「ネイション化」という言葉を用いる理由は、“nationalizing”される過程において国家の枠組みが重要な役割を担うことよりも、その国家の内部でネイション集団の地位が強化され、アイデンティティが維持・強化されていく一方で、マイノリティが周縁化・排斥されていくプロセスとしての問題に注目するためである。ただし、ブルーベイカーが指摘するように、社会空間を過度にナショナルな視点で捉えることによって、他の動因によって引き起こされた現象をも、ネイションの枠組みで理解してしまう危険性に留意する必要がある。Rogers Brubaker, *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*, Cambridge University Press, 1996, pp.79-80. および Rogers Brubaker, “Nationalizing States Revisited: Projects and Processes of Nationalization in Post-Soviet States,” *Ethnic and Racial Studies*, vol. 34 (11), 2011, pp.1786, 1807-1808.
- 5) この運動は『マスボク（maspok = 大衆運動）』とも呼ばれる。岩田昌征『二〇世紀崩壊とユーゴスラヴィア戦争：日本異論派の言立て』御茶の水書房、2010年、79頁。
- 6) 齋藤厚「現代クロアチアの文化ナショナリズム」（『ロシア研究』34号、2002年、123-124頁）。
- 7) Marko Zubak, “The Croatian Spring: Interpreting the Communist Heritage in Post-Communist Croatia,” *East Central Europe*, vol. 32 (1-2), 2005, pp.222-225.

- 8) Ante Cuvalo, *The Croatian National Movement: 1966-1972*, Columbia University Press, 1990, pp.193-195.
- 9) 70年代には、二つの潮流に加えて学生運動も活発になっていくが、学生運動の指導者たちの90年代における主張は分裂していたため、90年代のイデオロギーとの直接的な連続性をみていく場合、SKHの改革派と知識人・文化団体に注目することが重要と考えられる。
- 10) カルデリ『自主管理社会主義と非同盟』（山崎洋, 山崎那美子訳）大月書店, 1978年, 4頁。
- 11) Pedro Ramet, *Nationalism and Federalism in Yugoslavia, 1963-1983*, Indiana University Press, 1984, pp.94-97.
- 12) Dennison Rusinow, *The Yugoslav Experiment: 1948-1974*, University of California Press, 1977, pp.248-250.
- 13) 三谷恵子「現在のクロアチア語について」（『スラヴ研究』40号, 1993年, 81-82頁）。
- 14) 創設当初は「マティツァ・イリルスカ (Matica Ilirska)」という名称で、現在の名称に変わったのは1874年である。最初の団体は、「イリリア運動」というユーゴスラヴィズムの原型となる広域のスラヴ運動が1830年代に展開されたなかで創設された。その運動が途絶えた後、新しくエスノ中心主義的なクロアチア・ネイション復興運動が1870年代に展開されるという状況下で、名称変更がなされた。磯村尚弘「クロアチア・ナショナリズムと言語問題：マティツァ・フルヴァツカとユーゴスラヴィア科学アカデミー」（『アリーナ』6号, 2009年, 137-141頁）。
- 15) Ramet, *op.cit.*, pp.115-116.
- 16) Dušan Bilandžić, *Hrvatska Moderna Povijest*, Golden Marketing, 1999, pp.583-584.
- 17) Zubak, *op.cit.*, p.218
- 18) *Hrvatsko Proljeće: Presuda Partije, Dom i Svijet*, 2003, pp.57-59.
- 19) Cuvalo, *op.cit.*, pp.179-184.
- 20) *Ibid*, pp.130-133.
- 21) *Hrvatski Tjednik*, 16/04/1971.
- 22) Zubak, *op.cit.*, pp.210-211.
- 23) Cuvalo, *op.cit.*, pp.132, 141.
- 24) Rusinow, *op.cit.*, p.284.
- 25) Amnesty International, *Yugoslavia: Prisoners of Conscience (an Amnesty International Report)*, 1981, p.8.
- 26) 定形衛「旧ユーゴ紛争とディアスポラ問題－クロアチアとコソヴォを事例に」（『名古屋大学法政論集』224号, 2008年, 7-9頁）。
- 27) 岩田, 前掲書, 95-100頁。
- 28) *The Times*, 06/03/1990.
- 29) 久保慶一『引き裂かれた国家：旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂, 2003年, 111-112頁。
- 30) Valère P. Gagnon Jr., *The Myth of Ethnic War: Serbia and Croatia in the 1990s*, Cornell University Press, 2004, pp.83-84.
- 31) 連合に参加した政党は、HSLŠ, HDS, クロアチアキリスト教民主党, クロアチア社会民主党の4党で、トリパロ, ダブチェヴィチ, イヴァン・スペク (Ivan Supek), ドラグティン・ハラミヤ (Dragutin Haramija), スレチュコ・ビエリチ (Srećko Bijelić) の5人がそこに加わった。*Varaždinski vjesti*, 08/03/1990。「クロアチアの春」当時、スペクはザグレブ大学学長として学生運動を支持し、ハ

- ラミヤはSKH中央委員会委員、ビエリチはザグレブ共産主義者同盟の幹部会副議長として、それぞれ改革派に属していた。
- 32) ヴェセリツァは当初HDZに参加していたが、「民主主義に対する理解、組織をどうやって構成するか、相互に対する寛容、その他諸々の点における相違」からHDZを離れ、1989年11月4日に弟のヴラディミル（Vladimir Veselica）とともにHDSを立ち上げて、後にKNSに参加することとなった。Marko Veselica, "Milošević nije Srpski Tripalo," Milovan Baletić (ed.), *Ljudi iz 1971. Prekinuta Šutnja*, DIPVjesnik, 1990, p.226.
- 33) Hrvatski Sabor, "Govor Franjo Tuđmana u Saboru 30. Svibnja 1990." *Znameniti Govori iz Povijesti Saborovanja*, para.27. <http://www.sabor.hr/Default.aspx?art=1765&sec=444>(最終検索日2013年2月9日)。
- 34) Sabor Socijalističke Republike Hrvatske, "Odluku o Proglašenju Amandmana LXIV. do LXXV. na Ustav Socijalističke Republike Hrvatske," *Narodne Novine*, br.31, 28/07/1990, amd.114-116, 118-120.
- 35) 月村太郎『ユーゴ内戦：政治リーダーと民族主義』東京大学出版会，2006年，37-38頁。
- 36) *Calgary Herald*, 22/12/1990.
- 37) Sabor Republike Hrvatske, "Ustav Republike Hrvatske," *Narodne Novine*, br.56, 22/12/1990, ch.1.
- 38) Gagnon Jr., *op.cit.*, pp.149-150.
- 39) Stipe Mešić, *The Demise of Yugoslavia: A Political Memoir*, (Trans. Milena Benini), Central University Press, 2004, pp.26-41.
- 40) HDZ, "Programska Deklaracija Osnivačke skupštine HDZ," Dragan Đurić, Bojan Munjin and Srdan Čpanović, *Stranke u Hrvatskoj: Biblioteka Dokumenti*, NIRO "Radnički Novine," 1990, pp.63-69.
- 41) KNS, "Politička Načela," Đurić, Munjin and Čpanović, *op.cit.*, pp.115-117.
- 42) HDZ, *op.cit.*, p.65. および *Ibid*, p.115.
- 43) ダブチェヴィチは後に、共産主義とユーゴ連邦を否定するトゥジマンのスローガンのほうが、民主的なクロアチアの実現を主張するKNSのスローガンよりもクロアチアの人々にとって現実味を持っていたと語り、クロアチア共和国への圧力に対する反発がHDZの勝利の要因であったことを示唆している。Savka Dabčević-Kučar, Vlado Gotovac and Dražen Budiša, "Nakon Četvrt Stoljeća," *Erasmus*, vol.15, 1996, p.20.
- 44) *Ottawa Citizen*, 04/04/1991.
- 45) John Hutchinson, *Modern Nationalism*, Fontana Press, 1994, pp.41-57.
- 46) ただし、KNSの綱領には、「クロアチア・ネーションとクロアチアにおける全ての市民の正当な意思を表明できるのはクロアチア議会だけである」という記載もあり、この文脈を見る限りでは共和国市民の集合としての「ネーション」内におけるクロアチア・ネーションを「核となるネーション」として捉えていたとも考えられる。KNS, *op.cit.*, p.115.
- 47) Miko Tripalo, "Bilo je to za Jugoslaviju," Baletić (ed.), *op.cit.*, p.76.
- 48) Dejan Jović, *Yugoslavia: A State that Withered Away*, Purdue University Press, 2009, p.4.
- 49) *Hrvatska Domovina: Demokracija Sloboda Mir*, 02/03/1990.
- 50) HDZ, *op.cit.*, p.69.
- 51) 定形衛『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』風行社，1994年，193頁。
- 52) Hrvatski Sabor, *op.cit.*, para.29.
- 53) KNS, *op.cit.*, p.116.

## Logic of “Nationalization” in Croatia: Political Movements in “Croatian Spring” and Disintegration Process of Yugoslavia

This article analyses the logic of “nationalization” as a tool of legitimization for national-centric policies which were implemented by the Croatian government after independence. The logic of proceeding with a “nationalization” process was derived from the political situation that preceded independence of the state.

The mass movement of the “Croatian spring” in the 1970s was provoked by reformist leaders in the Croatian Communist Union and intellectuals belonging to Matica Hrvatska, a cultural institution for preserving Croatian culture. Their purposes were different as the Communist leaders were trying to construct a decentralized system in Yugoslavia while the intellectuals were concerned about the loss of the Croatian nation’s cultural tradition. They formed a cooperative relationship in 1971 and raised a big mass movement with university students. However, the movement was suppressed after a student strike which demonstrated against the communist system.

The year of 1990 was the turning point for Yugoslavia and Croatia. As the way of transition to a multi-party system, some important parties were formed. The Croatian Democratic Union (HDZ) was led by former intellectuals and the National Coalition Agreement (KNS) was led by former reformist Communist leaders. They held almost the same purposes as in the times of the “Croatian spring,” but the logic of their justification was changed from achievement of self-management to participation in European integration. An election was held in April to May, and the HDZ achieved a landslide victory. After the election, the Croatian government was led by the HDZ, and its policies reflected the purpose of the former intellectuals’ movement.

Hence, the logic of “nationalization” was to create a political system based on the regeneration of the Croatian nation for preservation and development of its own culture, which was legitimized by rejection of self-management socialism and affirmation of “return” to Western Europe.

(YAMAKAWA, Takashi, Doctoral Program in International Relations,  
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)